

Ⅲ. 財務諸表の見方

1. 勘定科目の整理
2. 各諸表の見方
3. 簡易な現金収支（キャッシュフロー）表の作成
4. 青色申告決算書を基にした経営分析の仕方

Ⅲ. 財務諸表の見方

1. 勘定科目の整理

複数の軽種馬経営の財務状況を比較分析し経営指導を行っていく上で、同列で比較分析しやすい物差しとして所得税青色申告決算書の各諸表（損益計算書、貸借対照表等）がもっとも普及している。

また、青色申告書は農協等が青色申告相談の機会を持つなど、農協の営農指導の導入部分としては入りやすい資料といえる。

以上のことから、ここでは、北海道農業協同組合中央会が示している「軽種馬経営用所得税青色申告決算書様式」をベースに勘定科目を整理する。

1) 勘定科目の大分類

勘定科目は大きく分けて次のとおり分類される。経営が掛けた費用、得た収益、資産、現金等の蓄え、借入金、売掛、買掛等すべてのものが、このいずれかに属することになる。よって、日常的な記帳もこの勘定科目にそって分類していくことが、効率的で、より正確な財務諸表を作成することにつながる。

最終的には、これらの大分類が、損益計算書では収入と費用、貸借対照表では資産の部、負債・資本の部という形で、相対するものとして整理されることになる。

大分類	中分類	意味
費用勘定	○生産原価	事業等を行うために掛かった経費勘定
	○販売・一般管理費	
	○事業外費用	
収益勘定	○売上高	利益の源泉になる売上高
資産勘定		財産に関する勘定
	○流動資産	現金化しやすい資産
	当座資産	当面の支払いに充当可能な資産
	棚卸資産	販売または加工を目的として保有する資産で、商品・製品・半製品・原材料・仕掛品など
	その他の流動資産	前払金、貸付金など
	○固定資産	長期間にわたって使用または利用される資産
	有形固定資産	建物・機械・土地など物としての実態をもつ資産
土地改良事業受益者負担金	受益者負担金のうち公道等取得費対応部分	
負債勘定		負債に関する勘定
引当金勘定		将来の特定の費用または損失の発生を合理的に見積もることができる場合に、当期の費用または損失として計上する勘定
資本勘定		資本金（元入金、事業主借）・資本準備金・利益準備金など資本に属する勘定

2) 勘定科目の詳細内容

1) の大分類を詳細に分けると以下の勘定科目に整理される。

(1) 費用勘定

中分類	小分類	意味
○生産原価	種付料	産駒の種付料
	種苗費	種籾その他の種子、種芋、苗類などの購入費用
	飼料・敷料・肥料費	飼料・敷料・肥料の購入費用、自給飼料の振替額
	農具費	取得額 10 万円未満又は耐用年数 1 年未満の農具購入費用
	衛生・農薬費	農薬、家畜用の薬剤費の購入費用
	諸材料費	被覆用ビニール、鉢、針金などの購入費用
	修繕費	生産用固定資産の修理費用
	動力光熱費	生産費用の電気、水道料金やガソリン、軽油などの燃料費
	消耗品費	作業服、軍手、長靴、地下足袋などの購入費用
	共済掛金・保険料	生産物や農業用施設の共済掛金・保険料、価格損失補てん負担金など
	家畜医療費	獣医の診療報酬費等
	放牧管理費	飼養牛馬の委託料（預託料）
	雇人費	生產業務に従事する常雇の従業員の労賃（賃金手当）・臨時雇の従業員の労賃（雑給）、生產業務従業員の臨時的な給与（賞与）、労働保険料、社会保険料の事業主負担額（法定福利費）、生產業務従業員の保健衛生、慰安、慶弔等費用（福利厚生費）
	減価償却費	生産用の固定資産の減価償却費
○販売・ 一般管理費	地代・賃借料	賃耕料、刈取料などの農作業委託料、共同施設利用料、ヘルパーの利用料、農地の地代（小作料）、農業用施設の敷地の地代、農業用建物の家賃、農機具の賃借料
	雑費	
	専従者給与	青色申告者が同一生計親族に支払う給料・賞与
	租税公課	印紙税、税込経理方式の場合の消費税など租税公課、同業者団体（農協等）などの会費（諸会費）
○事業外費用	旅費・通信費	出張旅費、宿泊費、日当等の費用（旅費交通費）
	販売・仲介手数料	JA、市場、仲介者等への販売・仲介手数料
	各種負担金	
	利子割引料	借入金の支払利息

(2) 収益勘定

中分類	小分類		意味
○売上高	販売金額	自己有馬	自己有産駒販売額
		仔分け馬	仔分け産駒販売額
		その他農業収入	産駒販売以外の農業収入
	預託料		牛馬の受託料
	家事・事業消費金額		自家農産物を家事用に消費する場合の評価額
	雑収入		農作業などの作業受託収入、農畜産物の価格安定基金などによる補てん金、黄ゲタ

(3) 資産勘定

中分類	小分類	意味
○流動資産		
当座資産	現金	通貨及び通貨代用証券
	普通預金	普通預金契約に基づく預金
	定期預金	一定期間の預入りを約定とした預金（定期預金、定期積立預金）
	その他の預金	上記以外の当座預金など
	売掛金	通常取引による営業上の未収金
	未収金	消費税・地方消費税の未収金、固定資産の売却などによる営業外の未収金
	有価証券	一時所有目的の市場価格のある有価証券、投資など出資による持分（出資金）
棚卸資産	農産物	販売目的で生産した物品
	育成馬等	販売目的で生産した産駒等
	肥料その他の貯蔵品	生産目的で費消される物品（原材料）、生産・販売以外の目的で貯蔵される物品
その他の流動資産	前払金	商品・原材料などの購入のための前払金、継続的役務提供に対する前払金で1年以内に費用となるもの、1年を越えて費用となる投資などの長期前払費用
	貸付金	取引先、従業員などに対する1年以内の返済期限の貸付金、取引先、従業員などに対する1年超の貸付金
	事業主貸	農業所得の収入金額・負債とならない支出

○固定資産		
有形固定資産	建物・構築物	土地に定着する工作物で周壁、屋根を有するもの（建物）、建物に固着して使用価値を増大させるもの又は維持管理上必要なもの（建物付属施設）、建物以外の土地に定着した工作物・土木設備（構築物）
	農機具等	運動機能をもつ機具又は工場等の設備（機械装置）、人・物の運搬を主目的とする機具（車両運搬具）、移設容易な家具、電気・事務機器等の機具（器具備品）
	牛馬等	減価償却資産である生物
	土地	営業目的で所有する土地
土地改良事業受益者負担金		受益者負担金のうち公道等取得費対応部分

(4) 負債勘定

小分類	意味
買掛金	通常取引による営業上の未払金
借入金	返済期限が1年以内に到来する借入金（短期借入金）、返済期限が1年を越える借入金（長期借入金）
未払金	固定資産の購入等による営業外の未払金、継続的役務提供に対する未払費用、消費税の未払額、長期借入金の弁済期限が1年を越える未払金
前受金	受注品等に対する代金受入額
預り金	受け入れた金銭等で返還すべき債務

(5) 引当金勘定

小分類	意味
貸倒引当金 (債権償却特別勘定)	金銭債権に対する取引不能見込額

(6) 資本勘定

小分類	意味
事業主借	農業所得の収入金額・負債とならない収入
元入金	前期から繰り越された剰余金
青色申告特別控除前の所得金額	

3) 勘定科目と損益計算書、貸借対照表との関係

以上の勘定科目を軽種馬経営用所得税青色申告決算書様式でみた場合、損益計算書、貸借対照表とどのように係っているか関係図を明らかにすると次表のとおりとなる。

軽種馬経営用所得税青色申告決算書の損益計算書、貸借対照表と勘定科目の関係

① 損益計算書		② 貸借対照表		③ 勘定科目の整理	
番号	科目	番号	科目	番号	①の該当する番号
1	収入金額	1	現金	1	1
2	販売料	2	差引預金	2	2
3	家事・事業消費金額	3	定期預金	3	3
4	雑収入	4	その他の預金	4	4
5	農産物の棚卸高	5	売掛金	5	5
6	期首	6	未収金	6	6
7	期末	7	有価証券	7	36
8	経費	8	買掛金	8	7
9	種畜課	9	農産物等	9	5, 6
10	種畜費	10	育成馬等	10	8
11	飼料・肥料・肥料費	11	肥料その他の貯蔵品	11	10
12	馬具費	12	前払金	12	11
13	衛生・農業費	13	貸付金	13	12
14	修繕費	14	建物・構築物	14	13
15	動力光熱費	15	農機具等	15	14
16	消耗品費	16	牛馬等	16	15
17	家畜医療費	17	土地	17	16
18	家畜医療費	18	土地改良事業受益者負担金	18	17
19	旅費・通信費	19	買掛金	19	22
20	販売・仲介手数料	20	借入金	20	23
21	利子割引料	21	未払金	21	24
22	放牧管理費	22	前受金	22	25
23	雇人費	23	預り金	23	26
24	減価償却費	24	(借種馬特別勘定)	24	34
25	生厩	25	事業主借	25	40
26	生厩以外のもの	26	預り金	26	21
27	地代・賃借料	27	元入金	27	41
28	各種負担金	28	青色申告特別控除前の所得金額	28	42
29	雑費	29	農産物以外の棚卸高	29	Fのイ
30	農産物以外の棚卸高	30	種付料	30	8
31	期首	31	種畜費	31	9
32	期末	32	飼料・肥料費	32	10
33	繰越額等	33	馬具費	33	11
34	貸倒引当金	34	(借種馬特別勘定)	34	12
35	貸倒引当金	35	衛生・農業費	35	13
36	繰越額等	36	修繕費	36	14
37	繰越額等	37	動力光熱費	37	15
38	繰越額等	38	消耗品費	38	16
39	繰越額等	39	家畜医療費	39	17
40	繰越額等	40	家畜医療費	40	18
41	繰越額等	41	旅費・通信費	41	19
42	繰越額等	42	放牧管理費	42	22
			雇人費	43	23
			減価償却費	44	24, 25
			生厩	45	26
			生厩以外のもの	46	29
			地代・賃借料	47	35
			各種負担金	48	28
			雑費	49	31
			農産物以外の棚卸高(期末)	50	Fのト
			期首	51	Fのチ
			期末	52	
			売上原価(A+B-Fのチ)	53	7
			租税公課	54	19
			旅費・通信費	55	20
			販売・仲介手数料	56	27
			各種負担金	57	21
			利子割引料	58	1
			販売金額	59	1
			自己有馬	60	1
			仔分け馬	61	2
			その他農業収入	62	3
			預託料	63	4
			家事・事業消費金額		
			雑収入		

※本表の「番号」欄の番号はP57の番号を示すものではない。

2. 各諸表の見方

青色申告書の作成の目的は第一義には税務申告にある。

しかし、経営管理の視点でみた場合、青色申告書の内容は経営の改善点の発見や、今後の計画作成の基礎資料となる。

そこで、あらためて、青色申告書を作成することで出来上がる損益計算書、貸借対照表の役割・見方について整理する。

1) 損益計算書

(1) 損益計算書の内容と役割

損益計算書を一言でいえば、1年間の経営で利益がでたのか赤字になっているのかを判断する資料であり、1年間の財務状況をまとめ経営上の問題点を探る基礎資料となる。

- どれだけの収入があったのか。
- それに対してどれだけの費用がかかったのか。
- その結果どれだけの利益（所得）をあげることができたのか。

(2) 損益計算書の見方

軽種馬生産者用の青色申告書の損益計算書をみると、次表の構成になっている。

科目番号で追ってみると、

- 36（差引金額）で収入と経費の差引をみる。
- 46（青色申告特別控除前の所得金額）で所得の状況を見る。
- 36や46の状況を見て問題があるとなれば、1～8（収入）、9～35（経費）の内容を確認し、どこに課題があるのかを探る。
- また、過去の損益計算書と比較して経営上の問題点を探る。

(3) 損益計算書を作成する上での留意点

損益計算書は経営が儲かったか否かを端的に示す資料となるもので、同書を作成する上で第一に重要なことは、当然のことながら正確性である。

Ⅱ章では複式簿記を意識しつつ仕分けから財務諸表の大まかな流れをおったが、同章の冒頭でも触れたとおり、経営の記帳・記録において採用する手法・取りまとめ様式は、経営の規模や簿記の習得度合い、税務申告方法などによって、適した方法・様式を用いることになる。

複式簿記的に記録・記帳を行う場合には、試算表等のチェック段階を1年間の間に適時持つことが大切である。

一方、単式簿記的に記録・記帳をしていく場合にあっても、やはり1年間の

間で適時、記録の間違いなどがなくかをチェックすることが大切である。

例えば、伝票と勘定科目ごとに整理した記録簿との再チェックも大切な作業である。

いずれの方法を用いるにしても、年度末に一連の作業に着手するのではなく、こまめな記録・チェックが大切である。

正確に損益計算書が作成されないと、税務申告上の問題にもつながる可能性があるだけでなく、経営の現状を見誤る可能性も出てくる。

軽種馬経営は、販売収入の見込みを立てる難しさなど多分に不確定要素を孕んだ経営構造といえる。

その不確定が経営の不安定さを生むのは確かであるが、不安定な部分はあるつつも、経営者の日常的な努力で安定させることができる、または解消できる要素は必ずあるはずである。

年度間で、変動が大きい費用はどの科目か、逆はどうかなど、その内容を損益計算書という経営の実態を表す指標から紐解き、産駒の販売価格を予想することは難しくとも、種付料を含む費用の概ねの予想をすることで、少なくともどれだけの産駒販売収入を上げなければ経営が成り立たないのかを検討することはできる。

経営の抱える課題の発見と将来計画の基礎資料として、正確な損益計算書の作成が必要である。

損益計算書(自 月 日 至 月 日)

科目		軽種馬	農業	科目		軽種馬	農業	科目		軽種馬	農業	
収入金額	1	販売金額	円	18	消耗品費	円		36	差引金額 (8-35)	円	農業	
	2	預託料		19	共済掛金・保険料							
		家事業消費 金額		20	家畜医療費				37	貸倒引当金		
	4	雑収入		21	旅費・通信費				38	繰越額等		
		小計 (①+②+③+④)		22	販売・仲介手数料				39	繰越額等		
	6	期首		23	利子割引料				40	計		
		農産物の 棚卸高 期末		24	放牧管理費				41	専従者給与		
	8	計 (⑤-⑥+⑦)		25	雇人費				42	貸倒引当金		
		経費		26	牛馬 減価償却費				43	繰越額等		
	9	租税公課		27	牛馬以外のもの				44	繰越額等		
		種付料		28	地代、賃借料				45	計		
	11	種苗費		29	各種負担金				46	青色申告特別控除前の 所得金額(36+40-45)		
		飼料・敷料・肥料費		30	雑費				47	(65万円又は 10万円と46 とのいずれ か少ない方 の金額)		
	13	農具費		31	雑費				47	青色申告 特別 控除額		
		衛生・農業費		32	小計				48	〔内 免税所得〕 所得金額 (46-47)	内	
	15	諸材料費		33	期首							
		修繕費		34	農産物以外 の棚卸高 期末							
17	動力光熱費		35	計 (32+33-34)								

※本表の「番号」欄の番号はP54の番号を示すものではない。

(4) 所得税青色申告決算書と法人決算書の損益計算書の位置関係

本教本では、北海道農業協同組合中央会が示している「軽種馬経営用所得税青色申告決算書様式」を用いている。

これは、個人事業主における個人経営用の様式である。

法人決算書の損益計算書を経営分析の参考資料として組み替え整理する一例として、個人経営用の青色申告決算書様式への転記例を次表に示す。

(法人決算書の損益計算書の一例)

収入		(単位：円)	
科目		金額	備考
売上高	1	60,939,732	損益計算書の売上高計

経費		(単位：円)	
科目		販売費及び一般管理費 (損益計算書)	生産原価 (生産原価報告書)
旅費交通費	2	761,609	
通信費	3	158,786	
接待交際費	4	3,188,751	
広告宣伝費(雑費)	5	303,811	
新聞・図書費(雑費)	6	193,639	
寄付金(雑費)	7	11,550	
税理士報酬(雑費)	8	734,748	
役員報酬	9	8,910,000	
給与手当	10		1,276,000
うち家族分	11		
福利厚生費	12	205,627	
労務費	13		
租税公課	14	1,364,159	
消費税	15		
諸会費・負担金	16	3,346,544	494,560
水道・光熱費	17	111,632	346,483
車輛・燃料費	18	1,086,032	
販売・支払手数料	19		
運賃諸掛	20	54,057	
消耗品費	21	294,108	42,548
賃借料	22	305,549	1,273,510
家賃・地代	23	462,000	
保険・共済	24	1,357,070	1,337,454
修繕費	25	194,893	612,859
減価償却費	26	6,815,884	
うち馬部分	27		
種付費	28		12,110,481
飼料・敷料・肥料	29		3,516,838
農具費	30		
衛生・農薬費	31		1,121,653
家畜医療費	32		
諸材料費	33		
一般農業経費	34		
放牧管理費	35		
預託料	36		19,157,523
登録諸費	37		
装蹄費	38		456,767
競走馬経費	39		
育成馬購入費	40		1,780,952
雑費	41	105,064	2,122,488
その他(仲介料)	42		
利子割引料	43		4,480,825
期首棚卸高	44		30,698,709
期末棚卸高	45		34,993,626
販売費・一般管理費計	46	29,965,519	
当期生産費用	47		
当期生産原価	48		45,836,030



なお、法人決算書においては経営個々によって用いる科目、金額を整理する場所などに差異がある。また、法人決算書の数値をそのまま完全に個人経営用の青色申告書に転記できるわけではない。

そのため、次表を参考にされる場合は、以下の点に留意されたい。

○ここで示す法人決算書の様式例は法人決算書の一例であること。

○法人決算書から青色申告書への転記は簡便的に行なっていること。

(所得税青色申告決算書)

前表の番号の位置関係

(単位:円)

収入金額	小計 (①+②+③+④)	1	60,939,732	
	計 (⑤-⑥+⑦)	1	60,939,732	
経費	租税公課	14	1,364,159	
	種付料	27	12,110,481	
	種苗費			
	飼料・敷料・肥料費	29	3,516,838	
	農具費	30	0	
	衛生・農薬費	31+38	1,578,420	
	諸材料費	33+34	0	
	修繕費	25	807,752	
	動力光熱費	17+18	1,544,147	
	消耗品費	21	336,656	
	共済掛金・保険料	24	2,694,524	
	家畜医療費	32	0	
	旅費・通信費	3+4	920,395	
	販売・仲介手数料	19	0	
	利子割引料	45	4,480,825	
	放牧管理費	35	0	
	預託料	36	19,157,523	
	雇人費	10-11+12+13	1,481,627	
	減価償却費	牛馬	27	
		牛馬以外のもの	26-27	
		上記区分が不可能な場合	26 (馬部分が不明な場合)	6,815,884
	地代、賃借料	20+22+23	2,095,116	
	各種負担金	16+37	3,841,104	
	接待交際費	4	3,188,751	
	育成馬購入費	40	1,780,952	
	競走馬経費	39	0	
雑費	5+6+7+8+41+48~53	3,471,300		
小計		71,186,454		
農産物以外の棚卸高	期首	46	30,698,709	
	期末	47	34,993,626	
計		66,891,537		

2) 貸借対照表

(1) 貸借対照表の内容と役割

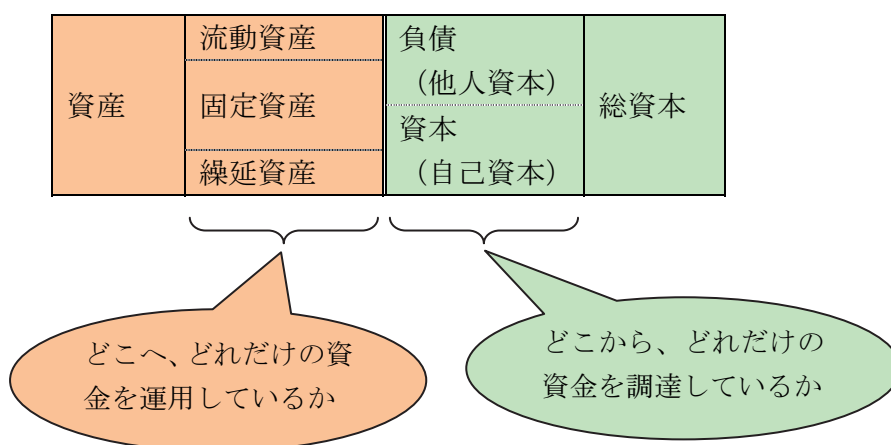
貸借対照表は、資産がいかに関用され（資産の増減）、それがいかなる理由でもたらされたのか（借入金 の 充 当、資 産 の 処 分）を 整 理 し、資 産、負 債、資 本 の バ ラ ン ス な ど か ら 経 営 の 安 定 性 を 探 る 資 料 と な る。

貸借対照表が表現するものは、

- 財産の状態（経営財産や負債の状況）
- 資本の運用
- 資本の調達

(2) 貸借対照表の見方

軽種馬生産者用の青色申告書の貸借対照表を簡単に整理すると下表のとおりになる。



この左と右のバランスや総資本内の負債と資本のバランスなどをみて経営が安全なのか見ていくことになる。

例えば、資本（自己資本）÷負債・資本で、経営の基本的な体力をみることができる。当然、負債が少なければ少ないほど経営は安定していることになる。

(3) 貸借対照表を作成する上での留意点

貸借対照表の作成にあたっては、損益計算書と同様に、まずは正確性である。

一方で、貸借対照表を作成しない軽種馬経営も多い。家族経営にあっては多くの経営がそれに該当する。決算上、税務申告上の必要性がない、それに比べ作成に苦勞する等の理由が多い。

しかし、損益計算書だけでは経営の安定を図ることはできない。軽種馬経営

は他の畜産に比べ、多くは年度間の収益の変動が大きい。だからこそ、1年間の儲けの状態だけでなく、経営の持つ資産が何によって成り立っているのか、そのバランスは適当か、今後、経営を圧迫することが予想される要因はないか、どれだけの新規投資が可能なのか、資金借入は適当か等、経営の安定性を計ることが大切であり、貸借対照表はそのための大きな指標となる。

将来的な経営計画は、経営の安定を維持しつつ作成・実行されるべき必要があり、安定性の考慮のない経営計画ほど怖いものはない。

確かな経営計画があって、初めて日々の経営の営みが、確かな基盤・方針の下、行われることになる。

その確かな経営計画を作成するためにも貸借対照表の作成は重要な意味を持つことになる。

貸借対照表

(平成 年 月 日現在)

資産の部			負債・資本の部		
科目	月 日(期首)	月 日(期末)	科目	月 日(期首)	月 日(期末)
現金	円	円	買掛金	円	円
普通預金			借入金		
定期預金			未払金		
その他の預金			前受金		
売掛金			預り金		
未収金					
有価証券					
農産物等					
育成馬等					
肥料その他の貯蔵品					
前払金					
貸付金					
建物・構築物					
農機具等			貸倒引当金 (債権償却特別勘定)		
牛馬等					
土地					
土地改良事業 受益者負担金					
			事業主借		
			元入金		
事業主貸			青色申告特別控除 前の所得金額		
合計			合計		

※所得税青色申告決算書の貸借対照表の様式例では「貸借対照表（資産負債調）」と表記している。

3. 簡易な現金収支（キャッシュフロー）表の作成

損益計算書を見る上で大切なことは、預金、現金としていくら用意できるかを現したものではないということである。

つまり、売上高に係る未回収分、費用に係る未払い部分、実際には支出されていない償却費等が組み込まれている。

経営の1年間の経済活動を一定のルール（固定資産の償却、棚卸し等）に基づいて客観的に整理したものが損益計算書といえる。

しかし、経営は取引の発生（発生主義）とあわせて、実際の支払い等の期限を決めて販売・購入を行っている。損益上は何ら問題がなくとも、実際の支払いベース（現金主義）でみた場合、返済期限に返すべき資金が確保できないこともありえる。簡単な例で示すと、次のようになる。

		損益計算 ベース	現金ベース	備考
収入	産駒販売収入	500	400	100、未回収
	預託収入	100	100	
	計 ①	600	500	
経費	種付料	300	200	100、次年期支払い
	飼料費	100	200	100、前年期買掛金
	計 ②	400	400	
所得(①－②) ③		200	100	
家計費 ④		100	100	
③－④		100	0	

仮に、この経営に借入金の返済があれば、現金ベースでは1年間の収益からは返済不能となる。

返済が延滞により対応可能であったとしても、種付料の次年度支払分100の支払期限が動かせない場合、預金の取り崩しなどにより返済することになる。

決算上は黒字でも現金収支ベースでは赤字ということになる。

これが経営規模が大きく、また企業化が進んでいくと、ともすると黒字倒産ということにつながる危険性をはらむことになる。

損益計算書、貸借対照表とあわせて、日々の経営管理、決算の中で大切なことは、現金収支ベースで見た場合、経営がどうなっているかを把握することにある。

そこで、現金収支を簡易に把握するための簡易な現金収支表を以下に紹介する。ベースには青色申告書の損益計算書を用いている。

*** 簡易な現金収支表 ***

科目	計算式	前年度取引に係る 本年度現金発生額 ①	本年度取引額 ②	本年度取引に係る 次年度現金発生額 ③	本年度 現金発生額 ①+②-③
収入金額					
販売金額		500,000	16,000,000	3,000,000	13,500,000
預託料		1,000,000	6,000,000		7,000,000
家事・事業消費金額			700,000		700,000
雑収入			1,500,000		1,500,000
計	1	1,500,000	24,200,000	3,000,000	22,700,000
経費					
租税公課			320,000		320,000
種付料		1,300,000	5,000,000	1,500,000	4,800,000
種苗費			130,000		130,000
飼料・敷料・肥料費		500,000	2,500,000	240,000	2,760,000
農具費			210,000		210,000
衛生・農薬費			70,000		70,000
諸材料費			140,000		140,000
修繕費		110,000	440,000		550,000
動力光熱費			600,000		600,000
消耗品費			100,000		100,000
共済掛金・保険料			220,000		220,000
家畜医療費			900,000		900,000
旅費・通信費			340,000		340,000
販売・仲介手数料			2,000,000		2,000,000
利子割引料			1,100,000		1,100,000
放牧管理費			400,000		400,000
雇人費			1,200,000		1,200,000
地代・賃借料			320,000		320,000
各種負担金			80,000		80,000
雑費			650,000		650,000
計	2	1,910,000	16,720,000	1,740,000	16,890,000
差引	3=1-2		7,480,000		5,810,000
家計費	4		3,000,000		3,000,000
余剰	4-3		4,480,000		2,810,000
借入金元金償還額			2,500,000		2,500,000
※利子は利子割引料に計上					
元金償還後余剰			1,980,000		310,000
※現金ベースでの実質余剰					

①前年度取引に係わる本年度現金発生額
前年度に取引して、同年度に支払わず、当該年度（本年度）に実際の支払いがまわった金額

②本年度取引額
当該年度（本年度）に取引が発生した金額（実際の支払いの有無とは別）

③本年度取引に係わる次年度現金発生予定額
当該年度（本年度）に取引して、同年度に支払わず、次年度に実際の支払いがまわった金額

4. 青色申告決算書を基にした経営分析の仕方

青色申告決算書は第一義に、税務申告用の資料である。

勘定科目と青色申告書の関係や各財務諸表の内容等については、Ⅲ章の 1 の 3)、2 で触れたが、これら税務申告用の資料から経営の実態等を分析するためには、もう少し分かりやすく整理した方がよい。

そこで、一般的な経営分析にあたって用いる損益計算書、貸借対照表の様式例を青色申告決算書の諸表との関係を見ながら示す。

1) 損益計算書

損益計算書は、Ⅲ章の 2 の 1) で述べたとおり、1 年間の経営で利益がでたのか赤字になっているのかを判断する資料であり、1 年間の財務状況をまとめ経営上の問題点を探る基礎資料となる。

一般的な損益計算書の内容は大きく区分すると、

ア 売上高

イ 売上原価（期首育成畜評価額＋当期生産費用－期中減価償却畜振替額－期末育成畜評価額）

ウ 売上総利益（ア－イ）

エ 販売・一般管理費

オ 営業利益（ウ－エ）

カ 営業外収益

キ 営業外費用

ク 当期利益（経常利益）（オ＋カ－キ）

ケ 所得（経常所得）（ク＋当期生産費用のうち家族労働費）

で構成されている。

これにより、以下の内容を把握することができる。

- どれだけの売上があったのか。（売上高）
- それに対してどれだけの費用がかかったのか。（売上原価）
- その結果どれだけの経営的な利益があったのか。（当期利益）
- さらに、家族経営的にはどれだけの利益があったのか。（所得）

そこで、青色申告決算書の損益計算書を一般的な損益計算書を参考にして、組み替えると次表（様式例）のようになる。

簡易的ではあるが、このような形に整理すると経営の現状や問題点の把握がしやすくなる。

青色申告決算書の**損益計算書**を基にした経営分析シート様式例

科目			番号	①の該当する番号	②の該当する番号		
収益	売上高	販売金額	自己有馬	51	1		
			仔分け馬	52	1		
			その他農業収入	53	1		
				預託料	54	2	
				家事・事業消費金額	55	3	
				雑収入	56	4	
				売上高計(51~56)	A		
費用	期首飼養畜評価額			5	Fのイ		
	生産原価	農産物以外の棚卸高(期首)			30		
			種付料	29	8		
			種苗費	30	9		
			飼料・敷料・肥料費	31	10		
			農具費	32	11		
			衛生・農薬費	33	12		
			諸材料費	34	13		
			修繕費	35	14		
			動力光熱費	36	15		
			消耗品費	37	16		
			共済掛金・保険料	38	17		
			家畜医療費	39	18		
			放牧管理費	40	22		
			雇人費	41	23		
			減価償却費	42	24、25		
			地代、賃借料	43	26		
			雑費	44	29		
			専従者給与	45	35		
			その他	46	28		
	農産物以外の棚卸高(期末)		47	31			
	生産原価計(29~46)		B				
	期中成畜振替額		47	Fのト			
	期末飼養畜評価額		48	Fのチ			
	売上原価(A+B-Fのト-Fのチ)						
売上総利益(A-B)				C			
費用	販売・一般管理費	租税公課	46	7			
		旅費・通信費	47	19			
		販売・仲介手数料	48	20			
		各種負担金	49	27			
		販売・一般管理費(46~49)	D				
営業利益(C-D)				E			
費用	事業外費用	利子割引料	50	21			
当期利益(E-50)				F			
所得(F+45)				G			

※科目の右隣の「①の該当する部分」「②の該当する部分」の各欄の番号は、Ⅲ章の1の3) (P54)の「軽種馬経営用所得税青色申告決算書の損益計算書、貸借対照表と勘定科目の関係」で示した番号である。

※Fのイ・ト・チについては、青色申告決算書内訳資料のうち、「F 果樹・牛馬等の育成費用の計算」の該当項目を示す。(Fのイ=前半からの繰越額、Fのト=本年中に成熟したものの取得価額、Fのチ=翌年への繰越額)

2) 貸借対照表

貸借対照表は、Ⅲ章の 2 の 2) で述べたとおり、資産がいかに運用され（資産の増減）、それがいかなる理由でもたらされたのか（借入金の充当、資産の処分）を整理し、資産、負債、資本のバランス等から経営の安定性を探る資料となる。

一般的な貸借対照表の内容は大きく区分すると、

ア 資産の部（流動資産、固定資産）

イ 負債の部

ウ 資本の部

エ 負債・資本合計（イ＋ウ）

オ 資産合計＝負債・資本合計（ア＝エ）

の年度（会計年間）の期首・期末で構成されている。

これにより、以下の内容を把握することができる。

- 資産がどのように運用されたのか。（資産の部の増減・内容の変化）
- それがいかなる理由でもたらされたのか。（負債の部、資本の部の変化、資産の部の内容の変化）
- 経営の安全性・安定性はどうか。（資産、負債、資本のバランス等）

そこで、青色申告決算書の貸借対照表を一般的な損益計算書を参考にして、組み替えると次表（様式例）のようになる。

損益計算書と同様に、簡易的ではあるが、このような形に整理すると経営の安全性・安定性の把握がしやすくなる。

青色申告決算書の貸借対照表を基にした経営分析シート様式例

科目			番号	①の該当する番号	②の該当する番号	期首	期末		
資産の部	流動資産	当座資産	現金	1		1			
			普通預金	2		2			
			定期預金	3		3			
			その他の預金	4		4			
			売掛金	5		5			
			未収金	6		6			
			貸倒引当金	7	36				
			有価証券	8		7			
			棚卸資産	農産物	9	5、6	8		
		育成馬等	10		9				
		肥料その他の貯蔵品	11		10				
		その他の流動資産	前払金	12		11			
			貸付金	13		12			
		固定資産	有形固定資産	建物・構築物	14		13		
	農機具等			15		14			
	牛馬等			16		15			
	土地			17		16			
			土地改良事業受益者負担金	18		17			
	資産合計(1~18)		A						
負債の部		買掛金	19		22				
		借入金	20		23				
		未払金	21		24				
		前受金	22		25				
		預り金	23		26				
		負債合計(19~23)		B					
資本の部		(債権償却特別勘定)	24		34				
		事業主借	25		40				
		事業主貸	26		21				
		元入金	27		41				
		青色申告特別控除前の所得金額	28		42				
		資本合計(24~28)		C					
負債・資本合計(B+C)			D						

※科目の右隣の「①の該当する部分」「②の該当する部分」の各欄の番号は、Ⅲ章の1の3)(P54)の「軽種馬経営用所得税青色申告決算書の損益計算書、貸借対照表と勘定科目の関係」で示した番号である。